

「緊急事態宣言とまん延防止等重点措置」が9月末で全面解除

最近の状況

NEWS LETTER第25号をお届けします。19都道府県に発令されていた緊急事態宣言と8県への「まん延防止等重点措置」が9月末で全面解除されました。宣言解除後も一定の行動制限を要請し、段階的に緩和するということですから、直ちに元の生活に戻れるということではなさそうですが、今後の行動には可能性が広がってくることになるのではないのでしょうか？自民党の総裁選挙やその後に予定されている衆議院議員選挙とあわせ、新型コロナ対策の徹底と経済再生に向けた動きが本格化するのを期待したいと思います。本会の活動もこうした変化に適切に対応していきましょう。



9月準定例会を開催しました

2021年9月16日（木）19時半から21時半まで9月準定例会をzoom形式で開催しました。「気候変動問題シリーズ第1回—対策技術」について、まず資料に基づいて今井茂樹さんより説明があった後、ディスカッションが行われました。今回は、IPCCにおいて重要な役割を果たされた茨城大学前学長の三村信男先生にも参加していただき、「カーボンニュートラルは、産業革命から今日までの歴史と逆のことをやることになり、新しい文明を作るのと同じことでもあるため、社会への幅広い影響がでることを考慮する必要がある。発展途上国に対しても、社会への幅広い影響に配慮した新しい展望を示していく必要がある。」というお話が印象的でした。三村先生には、10月21日（木）の準定例会でも講演をいただきます。

水道公論10月号の内容

「海外水ビジネスの要点」シリーズでは、「インフラシステム海外展開戦略2025以降の動き」（工藤克典氏）、コラム「海外水ビジネスの眼」では「ブレトンウッズ体制は本当に崩壊したのか？」を掲載します。

定例会・準定例会の計画について

- ZOOM幹事会が10月15日（金）20時から。前回に引き続き「次のステージの検討」についてのフリートーキングを予定しています。幹事以外の方のご参加も歓迎します。
- 今回も、zoomによる準定例会とし、10月21日（木）19時半から21時に開催。「IPCCにおける気候変動に関する検討の経過と議論の最新動向」について茨城大学地球・地域環境共創機構の三村信男先生にお話をいただきます。多数の方がたのご参加を期待しています。
- 次期ステージの計画検討に関連して、10月から12月にかけて、テーマ別のzoomミーティングを随時開催していきます。関係の皆様には、個別にご案内をさせていただきますので、ご協力をお願いいたします。

水道公論コラム原稿を募集しています

字数は1500から1600字、「である調」、ペンネーム（実名は出さず）で原稿を募集しています。連絡は山村まで。